公表

事業所における自己評価結果

事業所名 COCOサポートセンターゆず(放課後等デイサービス)

公表日 令和7年3月31日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	8	0	お部屋を振り分けるなど活動に最適なスペースを確保し ている	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。	8	0		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化 や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	8	0	借家であるためバリアフリーに対する大きな改修はできないが、職員ができる範囲で設備の整備を行っている	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	8	0	チェック表に基づいた清掃と消毒を行っている。毎月1回 業者による除菌・抗菌作業を事業所内全室並びに公用車 に行っている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	8	0	個別対応が必要な場合には相談室を使用している。	相談室使用時には別室が設けられないため個別の部屋が 用意できない。間仕切り等による対応となるが完全個室 とはならない。
	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り) に、広く職員が参画しているか。	8	0	人事考課を導入し運用。その中で目標を設定し1年を通し PDCAサイクルを回しながら取り組んでいる。	
業	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8	0	アンケートの実施と公表、また結果を職員に周知し、必要に応じ改善に対する取り組みを行っている。	
来務改善	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善に つなげているか。	8	0	面談・アンケートの実施と公表、また結果を職員に周知 し、必要に応じ改善に対する取り組みを行っている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている か。	8	0	外部評価は未実施。	外部評価は未実施となるが今後必要に応じて検討をして いく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で 研修を開催する機会が確保されているか。	8	0	内部研修は計画に基づき毎月1回実施している。外部研修 は積極的に参加している。また資格取得等積極的に行 い、それに対する支援も行っている。	
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	8	0	HPに掲載し公表している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者 のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計 画を作成しているか。	8	0	アセスメントは最も大切な作業と捉え担当者だけでなく 複数の職員で実施することもある。保護者との面談を綿 密に行い作成している。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	8	0	複数の職員が関わり作成している。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援 が行われているか。	8	0	族陳後等デイサービス計画の共有や計画に沿った支援は当然に行い、更に計画 に基づいた支援手順書も順次作成しており偏りのない支援が展開されるような 仕組みづくりにも取り組んでいる。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	8	0	フォーマルアセスメントではバインランド II を使用して いる。	
適切な支援の提	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	8	0		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	8	0	毎月担当者を中心に立案しておりプログラムのマンネリ 化を防ぐため複数で担当している	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	8	0	季節に応じた活動や事前に受けた予約の状況を踏まえ固 定化しないよう利用者が楽しめる内容を考えている。	

/44					T	T
供	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	8	0	全体のバランスを考慮し作成している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の 内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行ってい るか。	8	0	毎朝利用児の確認・活動の確認、職員配置からZOOMも 取り入れながら引継ぎ等実施している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援 の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	8	0	部門ごとに行うが、法人全体ではSNSを使い共有している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	8	0	気づき・振り返り等も含め記録をして、支援に問題点が あれば検証・改善に対する話し合いを実施している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直し の必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	8	0	必要に応じ行っている。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組 み合わせて支援を行っているか。	8	0	自立支援と日常生活の充実のための活動・創作活動・地域交流の機会の提供・余暇の提供の4つを活動に積極的に取り入れながら行っている。	地域交流の機会の提供においては、児童館や学童等の機関との繋がりが薄いため今後関係性を構築していければと思っている。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決 定をする力を育てるための支援を行っているか。	8	0	生活の様々な場面で選択できるような機会を設けて個々がやりたい事等の意見 が言える環境を整え可能な限り自己選択が実現するような取り組みを行ってい る。	
	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議 に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	8	0	子どもの状況を熟知した児発管が参加している。	
	27	地域の保健、医療(主治医や協力医療機関等)、障害福祉、保育、 教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	8	0	自立支援協議会子ども部会へ参加し情報の共有を行ったり、医療機関やその他 の関係機関とはとは必要に応じ相談をしたりして関係性を高めながら連携を 取っている。	
	28	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか。	8	0	必要に応じ適宜行っている。また送迎等に関する連絡は 学校側からSNSで通知されているため通知後は職員全 体で共有している。	学校側に連絡した時に保護者を達じて年間計画や行事予定の書物を見せてもら うよう指示があったためそういう類の連絡を直接やり取りできていない学校が ある。
関係機	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	8	0	必要に応じて情報の共有や連絡を取っている。	
関や保	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所 等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等して いるか。	0	8	現在までに該当者はいない	今後に備えどのような情報が必要なのか等他事業所等の 情報も伺い準備を進めていきたい。
護者と	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	8	0	近隣のセンターと業務協定を結んでおりセンター主催の 研修会に参加する等の関係を築いている。	
の連携	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	3	5	園外活動時には地域の同年代の子どもたちと積極的に関 りを持てるように仲を育む取り組みをしている。	現在放課後児童クラブや児童館等との交流は無いが、今 後保護者からの要望や必要に感じた際には交流を持てる ように動いていきたい。
	33	(自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか。	8	0	年4回行われる自立支援協議会子ども部会へ必ず参加している。	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や 課題について共通理解を持っているか。	8	0	連絡帳のやり取りやSNSでの情報伝達や連絡等細かく 行っている。必要に応じ面談や電話でのやり取りも行っ ている。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	8	0	ベアレントトーク (保護者の集い)、保護者参加型の療育参観やその後の懇談会を毎年実施している。	今年度ベアブロの資格を3名の職員が取得したためより深 くベアブロ等実施できるよう取り組んでいきたい。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を 行っているか。	8	0		
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	8	0	子ども本人や保護者の意向や希望を第一に考えた上で将 来も見据えて計画を作成している。	
100	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	8	0		
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	8	0	要望があれば迅速に対応できるようにしている。また本 人様子や保護者の様子を伺い必要に応じこちらから面談 をお願いすることもある。	

保護者へ	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	8	0	父母会や保護者会といった組織は無いがベアレントトークや親子・家族遠足等保護者や家族参加型の行事を開催 する等して交流を持ったり深めたりできる取り組みをしている。	父母会や保護者会が無いため、保護者やご家族の要望が あればそういった会設置のも検討していきたい。
の説明等	41	ごごもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	8	0	第三者含め相談窓口を設けている。 苦情があった場合に は迅速かつ適切な対応に心掛けたい。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	8	0	毎月お便りを発行し配布している。専用のSNSで情報配信や撮った写真を送付する等しており評判も良い。	子どもへの情報配価は口頭もしくは保護者から伝達してもらっているがSNS を使える子どちたちにはその選用も検討したい、現在SNSを使える (スマホ 等所持) はいない。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	8	0		
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮 をしているか。	8	0	総カード等の使用等工夫している。意思疎通を図るツールは学校や家庭等とも 連携し共通のものを使用することで子どもたちが狙らないよう配慮している。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を 図っているか。	8	0	年に一度地域交流のお祭りを実施しており年々地域の 方々の参加も増えている。	今後は地域の方々と共に避難訓練を実施したいと検討し ている。
	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	8	0		
非常時等の対応	47	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、 定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	8	0		
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	8	0	契約時の調査票にて確認している。投棄が必要な場合に は投棄表の提出もお願いしている。	
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応 がされているか。	8	0	保護者からの聞き取りで把握をしたり、医師の指示書も 必要に応じて確認したりして対応をしている。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	8	0		
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全 計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	8	0		
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について 検討をしているか。	8	0	毎月1回2事例程を挙げてヒヤリハット研修を実施している。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応を しているか。	8	0	法人内部研修において毎年計画的に虐待防止研修を開催 し意識の向上を目指し実施している。	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に 決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放 課後等デイサービス計画に記載しているか。	8	0	どのような行為が身体拘束に当たるか等研修を適じ伝達はしているが身体拘束を実際に行ったことは無く対象児童もいないことから決定まで至ってはいない。	身体拘束については現在まで実績が無いため研修等を通 して仕組みや制度をより深められるよう全体に周知して いきたい。